

「Yahoo!オークション」にエスクローサービス続々登場！

2000年11月21日

ヤフー株式会社

「Yahoo!オークション」にエスクローサービス 続々登場！

(「Yahoo!オークション」のURL：auctions.yahoo.co.jp)

日本最大のアクセスを誇るウェブサイトYahoo! JAPAN（本社：東京都港区、社長：井上 雅博）が提供する、誰もが無料で出品、入札ができる競売サービス「Yahoo!オークション」は本日、株式会社ネットラスト（本社：東京都千代田区、社長：走出 雅紀）が提供するエスクローサービス「ネットダイビキ」を新たに追加いたしました。

株式会社ネットラストは日本債権信用銀行の関連会社であり、同社が提供するエスクローサービス「ネットダイビキ」は全体の運用面を株式会社ネットラストが、決済面を日本債権信用銀行が、物流面を日本通運株式会社がそれぞれ担当し、集荷・配送・代引き・銀行振込をパッケージ化して提供します。サービスの特徴は「代引き」の仕組みを利用することにより、「物を送っても代金が振り込まれないのでは？」「代金を振り込んでも物が送られてこないのでは？」といった出品者・落札者双方のオークションユーザーが持つ不安を同時に解消します。また、日本通運株式会社が提供する「配送状況追跡サービス」を利用することにより、ウェブ上で品物の配送状況を確認することも可能です。

今回の「ネットダイビキ」の追加により、「Yahoo!オークション」の利用者は「オークションチェック」、「ネットエスクロー」、「ネットダイビキ」の3種類の特色を比較した上でエスクローサービスを利用することができます。Yahoo! JAPANは今後も複数のエスクローサービスを運営する企業との提携を予定しており、選択の幅をさらに拡充します。また、Yahoo! JAPANではユーザーに安心して「Yahoo!オークション」を利用いただくために、エスクローサービスの導入のほか、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や警察関係機関、著作権関連諸団体との連携を通じて、犯罪にかかわる情報の提供やサービスの改善を図り、引き続き積極的にハイテク犯罪防止に協力してまいります。

【エスクローサービスとは】 event.yahoo.co.jp/docs/event/escrow

ネットオークションの出品者と落札者の間に仲介専門業者が入り、取り引きの代行を行う第三者寄託サービスです。一般的な例では、落札者はエスクロー会社に代金を支払い、出品者から送付された商品を落札者が受け取ったことが確認された後に、エスクロー会社から出品者へ入金を行います。

【Yahoo!オークション】 auctions.yahoo.co.jp

無料で出品、入札ができるオークション・サービスで、常時開催オークション数180万点を超え、一日あたりの新規出品数約13万点を誇る日本最大のオークション・サービスとして定評をいただいております。今後、認定マーチャント出品を推進することにより、B to C（企業から消費者）オークションの拡充、商品カテゴリーの充実、そしてユーザーサービスの向上を図ります。

【Yahoo! JAPAN】 www.yahoo.co.jp

Yahoo! JAPAN（登録銘柄・コード番号 4689）は1か月あたり約1700万人のユニーク・ユーザー数※と、一日1億3800万ページビューのアクセスを誇る総合情報サイトで、ディレクトリ・キーワード検索サービスをはじめ、ニュース速報や天気予報、株価情報、企業情報、スポーツ速報、旅行情報、テレビ番組表、大学受験と資格情報、地図情報、就職・転職情報、自動車カタログ情報、鉄道や空路の経路情報、不動産物件の賃貸・売買情報、グルメ情報、占い情報、インターネット上での音声・動画配信サービス、コンピュータ関連情報、辞書検索機能、音楽関連情報などの情報提供サービス、ネットワーク型対戦ゲーム、掲示板、パーソナルチャットツール機能、グリーティングカードサービス、ホームページ開設サービス、スケジュール管理、チャットなどのコミュニティー・サービス、ショッピング、オークションなどのコマース・サービス、さらにこれらの情報をカスタマイズ編集できるサービス、子ども向け検索サイト、携帯端末向けサービス等、広範囲にわたるコンテンツを提供しています。

Yahoo!のグローバルネットワークは、アメリカをはじめ、日本、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、イタリア、イギリス/アイルランド、スウェーデン、スペイン、スペイン語、デンマーク、ドイツ、フランス、ノルウェー、アジア、オーストラリア/ニュージーランド、韓国、香港、シンガポール、台湾、中国、中国語、インドの世界24の国と地域、12言語でサービスを提供しています。

※日本リサーチセンターの視聴率調査（JAR Report vol. 22：調査期間 9/11～10/8）をもとに算出。